

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	Ⅱ-0	指定団体等の指定状況	区分		区分		区分							
						平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)								
市町村名	印南町		地方交付税種地	2-1	財政健全化等	歳入総額	5,711,583	5,412,845	実質収支比率	3.5	4.8						
					財源超過	歳出総額	5,535,719	5,194,633	経常収支比率	75.3	79.0						
人口	22年国調(人)	8,606	産業構造		歳入歳出差引	175,864	218,212	(※1)	(82.4)	(84.9)							
	17年国調(人)	9,192			首都	58,867	65,273	標準財政規模	3,387,312	3,217,585							
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	9,244	17年国調	35.1	35.1	近畿	116,997	152,939	財政力指数	0.33	0.35						
	増減率(%)	-6.4	12年国調	1.625	1.798	中部	-35,942	30,841	公債費負担比率	15.4	15.2						
面積(km <sup>2</sup> )	113.63		第1次	過疎	○	積立金	122,000	144,000	健全化判断比率	-	-						
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	76		第2次	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
世帯数(世帯)	3,015		第3次	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
				第1次	1.999	2.039	指数表選定	○	86,058	174,841	実質公債費比率	8.9	9.4				
職員状況					経常経費充当一般財源等	2,558,311	2,515,055	将来負担比率	-	-							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	4,003,990	3,872,377	資金不足比率(※3)	-	-					
	市区町村長	1	7,200	81	255,960	3,160	地方債現在高	5,968,225	5,795,472								
副市区町村長	1	5,900	一般職員	-	-	-	うち公的資金	4,984,546	4,797,179								
収入役	-	-	うち消防職員	2	5,122	2,561	債務負担行為額(支出予定額)	150,888	179,215								
教育長	1	5,300	うち技能労務職員	1	3,713	3,713	収益事業収入	-	-								
議会議長	1	3,000	教育公務員	7	10,444	1,492	土地開発基金現在高	156,431	155,331								
議会副議長	1	2,400	臨時職員	89	270,117	3,035	積立金	2,246,110	2,124,110								
議会議員	10	2,300	合計	91.3	91.3	91.3	現在高	355,679	344,479								
					ラスバイレス指数	91.3	その他特定目的基金	2,283,409	2,030,909								
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)					
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	印南町簡易水道事業特別会計	(11)	御坊広域行政事務組合	(1)	御坊広域行政事務組合	(12)	日高広域消防事務組合						
(2)	同和対策新築家賃貸付金特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(9)	印南町農業集落排水事業特別会計	(12)	日高広域消防事務組合	(2)	日高広域消防事務組合	(13)	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合						
(3)	滝ノ岡専用水道事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(10)	印南町宅地造成事業特別会計	(13)	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合	(3)	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合	(14)	和歌山県後期高齢者医療広域連合						
		(7)	老人保健事業特別会計			(14)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(4)	和歌山県後期高齢者医療広域連合	(15)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
						(15)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(5)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(16)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
						(16)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(6)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(17)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
						(17)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(7)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
						(18)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(8)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
						(19)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(9)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(20)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	910,247	15.9	910,247	29.3	普通税	910,247	100.0	-	
地方譲与税	70,673	1.2	70,673	2.3	法定普通税	910,247	100.0	-	
利子割交付金	4,405	0.1	4,405	0.1	市町村民税	290,879	32.0	-	
配当割交付金	2,023	0.0	2,023	0.1	個人均等割	11,003	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	579	0.0	579	0.0	所得割	240,349	26.4	-	
地方消費税交付金	67,833	1.2	67,833	2.2	法人均等割	13,330	1.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	36,049	0.6	36,049	1.2	法人税割	26,197	2.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	554,001	60.9	-	
自動車取得税交付金	18,868	0.3	18,868	0.6	うち純固定資産税	552,803	60.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,202	3.1	-	
地方特例交付金	18,781	0.3	18,781	0.6	市町村たばこ税	37,165	4.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,936	0.2	9,936	0.3	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	8,845	0.2	8,845	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,238,898	39.2	1,969,033	63.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,969,033	34.5	1,969,033	63.4	目的税	-	-	-	
特別交付税	269,865	4.7	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,368,356	59.0	3,098,491	99.8	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,820	0.0	1,820	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	22,947	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	53,032	0.9	4,933	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	25,861	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	368,858	6.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	910,247	100.0	-	
都道府県支出金	569,634	10.0	-	-					
財産収入	28,189	0.5	-	-					
寄附金	10,079	0.2	-	-					
繰入金	221,650	3.9	-	-					
繰越金	218,212	3.8	-	-					
諸収入	104,645	1.8	569	0.0					
地方債	718,300	12.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	290,000	5.1	-	-					
歳入合計	5,711,583	100.0	3,105,813	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	97.5	93.5
(%)	年	98.6	94.9
	純固定資産税	96.7	92.4
		97.5	93.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	554,441	実質収支	9,761
病院	87,294	再差引収支	-239
下水道	54,261	加入世帯数(世帯)	1,728
簡易水道	30,268	被保険者数(人)	3,818
介護サービス	1	被保険者	79
国民健康保険	88,987	1人当り	91
その他	293,630	保険税(料)収入額	204
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	71,350	1.3	-	71,350
総務費	1,117,056	20.2	50,130	1,039,535
民生費	1,403,111	25.3	379,141	724,024
衛生費	496,954	9.0	25,475	434,838
労働費	84,574	1.5	70,895	544
農林水産業費	542,529	9.8	357,775	227,137
商工費	6,642	0.1	-	6,642
土木費	341,695	6.2	281,482	135,072
消防費	312,698	5.6	113,929	188,014
教育費	492,160	8.9	189,773	373,365
災害復旧費	27,667	0.5	-	10,603
公債費	639,283	11.5	-	617,002
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,535,719	100.0	1,468,600	3,828,126

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,816,794	32.8	1,479,253	1,451,843	42.8
人件費	818,886	14.8	744,939	718,580	21.2
うち職員給	501,098	9.1	501,098	-	-
扶助費	358,625	6.5	117,312	116,261	3.4
公債費	639,283	11.5	617,002	617,002	18.2
内 元利償還金	639,283	11.5	617,002	617,002	18.2
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	2,222,658	40.2	1,965,478	1,106,468	32.6
物件費	519,879	9.4	421,751	323,287	9.5
維持補修費	10,979	0.2	7,268	7,268	0.2
補助費等	637,344	11.5	565,046	459,055	13.5
うち一部事務組合負担金	372,991	6.7	356,944	308,676	9.1
繰入金	467,147	8.4	413,079	316,858	9.3
積立金	587,309	10.6	558,334	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,496,267	27.0	383,395	-	-
うち人件費	33,061	0.6	33,061	-	-
普通建設事業費	1,468,600	26.5	372,792	-	-
うち補助	667,948	12.1	77,328	-	-
うち単独	621,921	11.2	272,574	-	-
災害復旧事業費	27,667	0.5	10,603	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,535,719	100.0	3,828,126	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 和歌山県田原市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,696	5,523	173	115	221	5,936	
2 昭和対策新築家賃貸付金特別会計	17	16	1	1	1	32	
3 道ノ岡専用水道事業特別会計	9	7	1	1	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	5,712	5,536	176	117	-	5,968	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	形収益(歳入)	形費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	志のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	1,239	1,229	10	10	104	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	866	850	16	16	149	-	-	-	
3 長期高齢者医療事業特別会計	234	232	2	2	152	-	-	-	
4 老人保健事業特別会計	0	0	0	0	0	-	-	-	
5 印刷製本局水道事業特別会計	252	235	17	17	39	761	326	-	法非適用企業
6 印刷製本局下水道事業特別会計	100	95	5	5	54	907	720	-	法非適用企業
7 印刷製本局地産物産事業特別会計	38	16	0	0	0	178	22	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				51		1,846	994		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	形収益(歳入)	形費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	志のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 郡市広域行政事務組合	1,817	1,772	45	45	105	1,176	158	
2 日東広域消防事務組合	970	949	21	21	16	114	17	
3 郡市外五ヶ町病院経営事務組合	5,683	5,652	31	2,202	-	4,406	555	
4 和歌山県後継高齢者医療広域連合	992	927	65	65	-	-	-	
5 和歌山県後継高齢者医療広域連合(特別会計)	123,871	123,508	363	363	857	-	-	
6 和歌山地方税回収機構	160	125	35	35	-	-	-	
7 郡市高齢老人福祉施設事務組合	673	641	32	32	206	416	45	
8 郡市高齢老人福祉施設事務組合(公営企業会計)	1,269	1,217	53	53	-	230	22	
9 和歌山県市町村総合事務組合	8,142	8,116	26	26	208	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				2,842		6,342	797	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債権残高	当該団体からの損失補償に係る債権残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、〇印を付している。

公債負債の状況（千円・％）					将来負債の状況（千円・％）				
実質公債費比率（千円・％）					将来負債比率（千円・％）				
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金	578,135	609,409	637,627	22.2	将来負債額	5,639,628	5,795,472	5,968,225	207.9
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	34,566	38,788	57,697	2.0	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
組合等が繰り出した地方債の元利償還金に対する負担金等	136,644	65,609	111,579	3.9	公営企業債等繰入金見込額	985,931	924		

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,163人	(H23.3.31現在)
面積	113.63	km <sup>2</sup>
歳入総額	5,711,583	千円
歳出総額	5,535,719	千円
実質歳入	116,997	千円
標準財政規模	3,387,312	千円
地方債現在高	5,968,225	千円

実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	8.9	%
将来負担比率	-	%

市町村類型	H18	Ⅱ-0	H19	Ⅱ-0	H20	Ⅱ-0
(年度毎)	H21	Ⅱ-0	H22	Ⅱ-0		

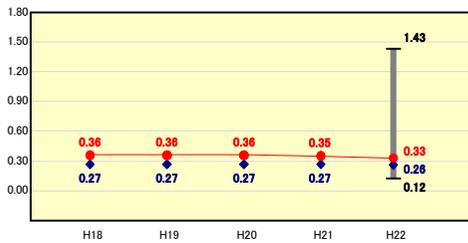


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.33]

類似団体内順位 13/118 全国平均 0.53 和歌山県平均 0.38

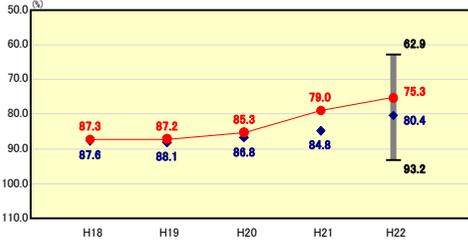


**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少及び景気低迷の影響等により町税を主とする基準財政収入額が減少傾向である中、特別滞納整理対策本部による税収の確保に努めているが、依然として地方交付税等の依存財源が約70%を占めている状況である。今後、コンビニ収納等といった納付環境の充実を図り、税収等歳入の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [75.3%]

類似団体内順位 24/118 全国平均 89.2 和歌山県平均 89.1

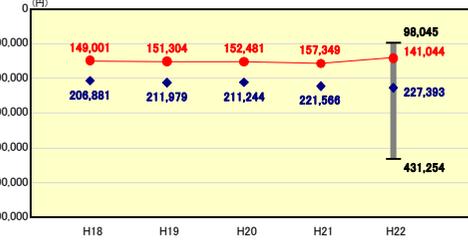


**経常収支比率の分析欄**  
 物件費、扶助費及び補助費等の増加があるものの、前年度から▲3.7%となった要因としては、定員適正化計画に基づいた職員数の削減に伴う人件費の減少(▲5.6%)によるものである。今後はさらなる計画的な経常経費の削減に努めるとともに、近年減少傾向である町税等の経常的収入のより一層の確保が求められる。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [141,044円]

類似団体内順位 7/118 全国市平均 114,985 全国町村平均 124,640

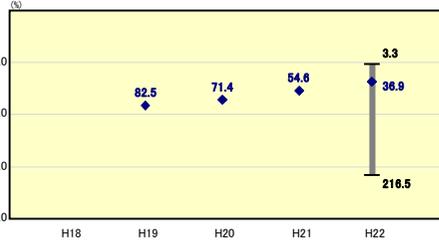


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成22年度までの第3次及び平成27年度までの第4次定員適正化計画の職員数の減少目標を計画的に達成していることにより、前年度と比較して人口1人当たりの人件費を▲13,800円削減し、類似団体と比較しても低位に位置している。今後、認定こども園開園に伴う保育委託料等の物件費が上昇することが考えられることから、経費の抑制、適正化に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/118 全国平均 79.7 和歌山県平均 105.1

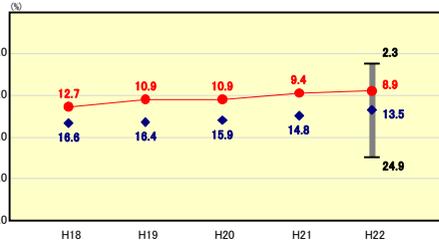


**将来負担比率の分析欄**  
 前年度と同様に、充当可能財源等が将来負担額を上回り、マイナスという結果となっている。また、前年度と比較すると、地方債償還財源に係る充当可能基金が増加したことによりさらに▲10.5%向上している。このことから、現在の財政状況だけでなく、将来の財政状況も、現時点では非常に健全かつ弾力性のある財政構造であると言える。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.9%]

類似団体内順位 12/118 全国平均 10.5 和歌山県平均 13.0

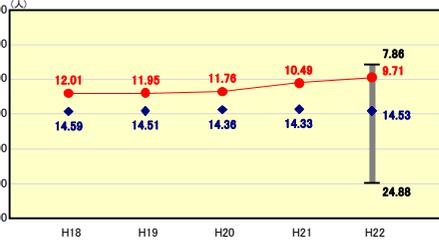


**実質公債費比率の分析欄**  
 過去の積極的な繰上償還の実施及び後年度の交付税措置率が高い地方債の借入を優先し、また新規借入の抑制を行うことにより、実質公債費比率は8.9%と類似団体と比較しても低位に位置している。今後、公債費は一般会計及び公営企業会計ともに増加することが見込まれるため、起債発行額の制限及び抑制等、計画的かつ適正な財政運営を図る。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.71人]

類似団体内順位 10/118 全国平均 7.24 和歌山県平均 8.78

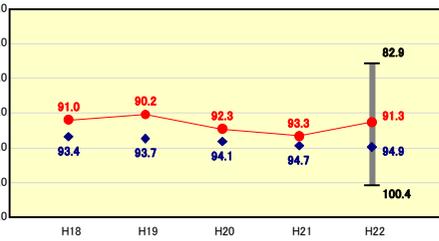


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成23年4月1日現在の住基人口9,163人に対して正規職員数は89人となり、人口1,000人当たり職員数は9.71人と前年度から0.78人減少し、類似団体と比較して低位に位置している。また、第4次定員適正化計画における平成27年度に95人の職員数とする目標を今年度に達成することができている。今後は行政サービスを下下させることがないよう、事務処理の適正化及び効率化を図り、適切な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [91.3]

類似団体内順位 11/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 給与の適正化や手当の見直し等に努めてきたことで、類似団体平均を下回っている。今後においても、民間企業の給与の状況とを踏まえ、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

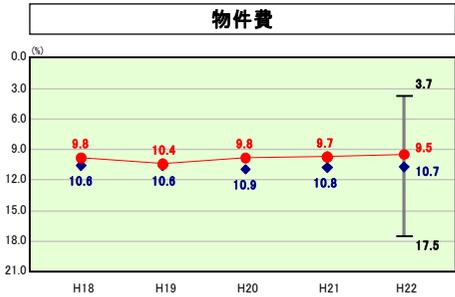
和歌山県印南町

## 経常収支比率の分析

人口	9,163人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	113.63	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-%
総人口	5,711,583	千円	将来負担比率	8.9%
総面積	5,535,719	千円		-%
収入	116,997	千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
支出	3,387,312	千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
収支差	5,968,225	千円		

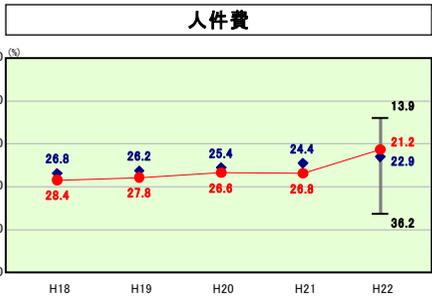
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



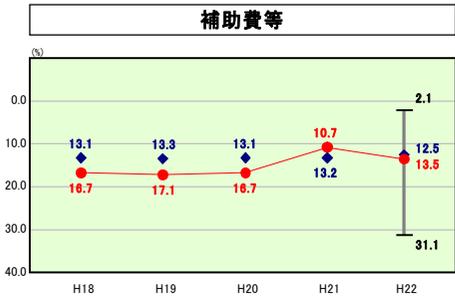
類似団体内順位 34/118 全国平均 12.8 和歌山県平均 10.7

**物件費の分析欄**  
職員数削減に伴った民間委託の導入及び事務処理の効率化・合理化を進めるため電算システムの構築等により増加傾向であるが、コストの削減に努めてきたことで前年度より減少となった。



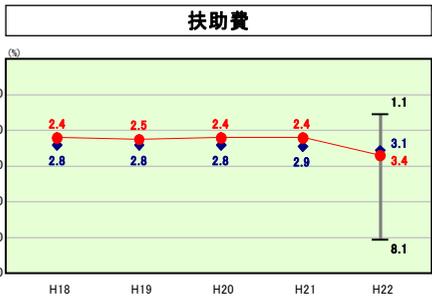
類似団体内順位 38/118 全国平均 25.1 和歌山県平均 25.6

**人件費の分析欄**  
職員数の削減や手当の見直し等、人件費の削減に努めてきたことで減少傾向にあり、今年度において人件費に係る経常収支比率は類似団体と比較して低くなっている。今後も引き続き計画的な人件費の抑制に努める。



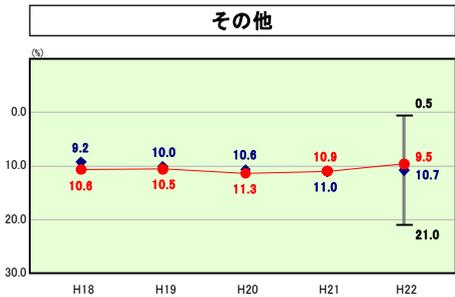
類似団体内順位 78/118 全国平均 10.1 和歌山県平均 8.8

**補助費等の分析欄**  
平成21年度及び平成22年度において一部事務組合の基金の取り崩しにより補助費等に係る経常収支比率は低下したが、依然として一部事務組合への負担金が多額である。また、各種団体への補助金についても補助対象経費の明確化及び事業効果の検証を踏まえ、見直しや廃止を含め効果的な執行に努める。



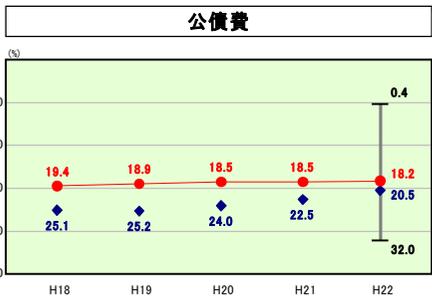
類似団体内順位 69/118 全国平均 10.4 和歌山県平均 9.0

**扶助費の分析欄**  
扶助費については、児童手当及び子ども手当や平成22年度より実施した子ども医療費の無料化年齢制限の拡大により増加し、扶助費に係る経常収支比率は前年度から1.0%上昇した。医療費は今後さらに上昇することが考えられるため、抑制策を検討する必要がある。



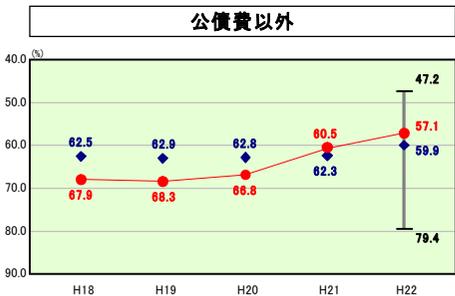
類似団体内順位 35/118 全国平均 11.8 和歌山県平均 14.2

**その他の分析欄**  
公営企業及び公営事業においても人件費の削減に努めてきたことで、特別会計への繰出金が減少し、その他に係る経常収支比率は類似団体平均より低くなっている。公営企業会計については経費の削減や使用料単価の見直しを踏まえ、独立採算を原則に健全化を図る。



類似団体内順位 44/118 全国平均 19.0 和歌山県平均 20.8

**公債費の分析欄**  
過去の定期的な繰上償還の実施してきたことにより、公債費を抑制してきたが、近年の臨時財政対策債の多額の発行及び既往債に係る元利償還開始等により公債費は増加しており、公債費に係る経常収支比率は今後上昇することが考えられる。起債の発行制限や繰上償還等の実施により、経常経費に係る公債費の減少を図る。



類似団体内順位 36/118 全国平均 70.2 和歌山県平均 68.3

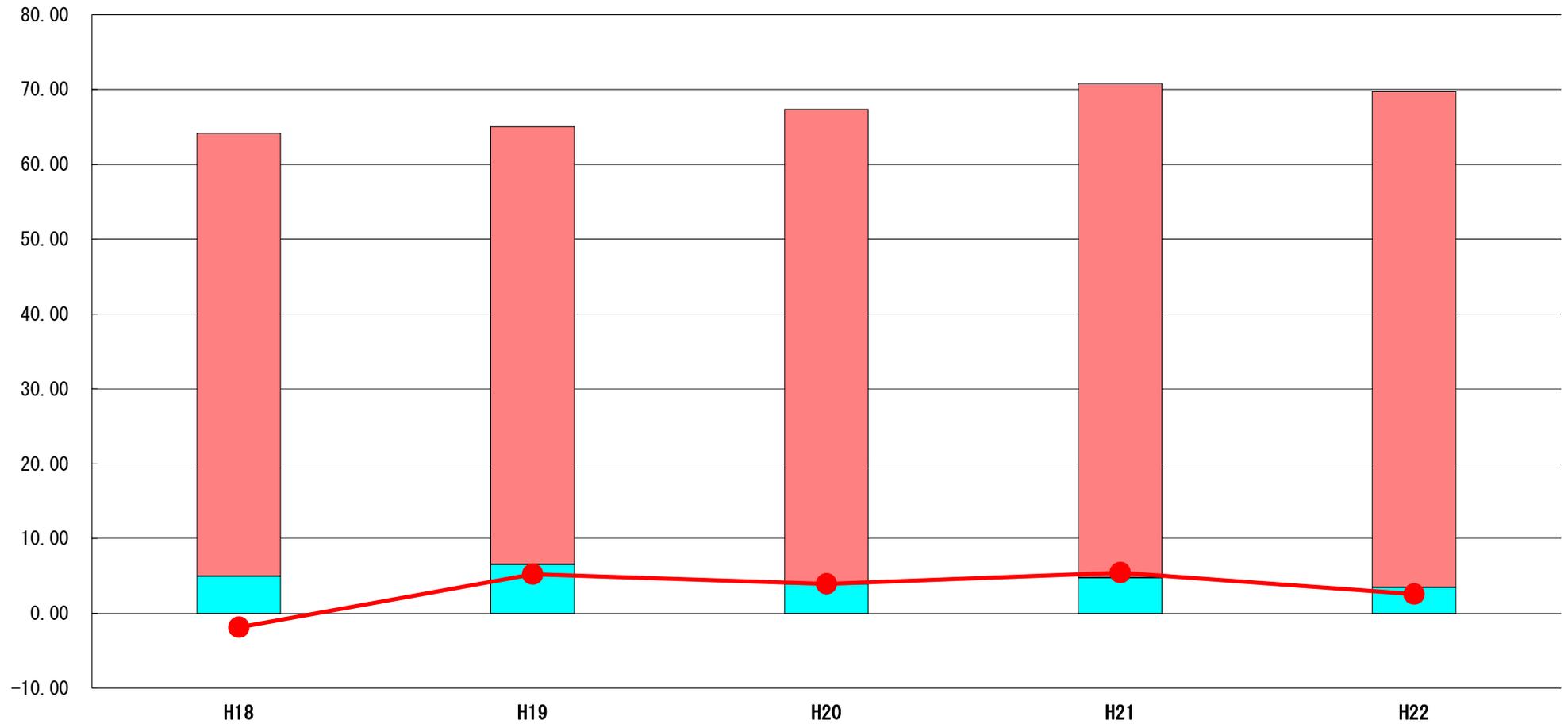
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、人件費削減の効果によるものであり、今後は業務の民間委託を推進したことに伴う委託料(物件費)の上昇が考えられることから、行政経費の抑制、適正化に努める。

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

和歌山県印南町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		59.21	58.52	63.46	66.02	66.31
 実質収支額		4.93	6.55	3.91	4.75	3.45
 実質単年度収支		▲ 1.84	5.24	3.93	5.43	2.54

**分析欄**

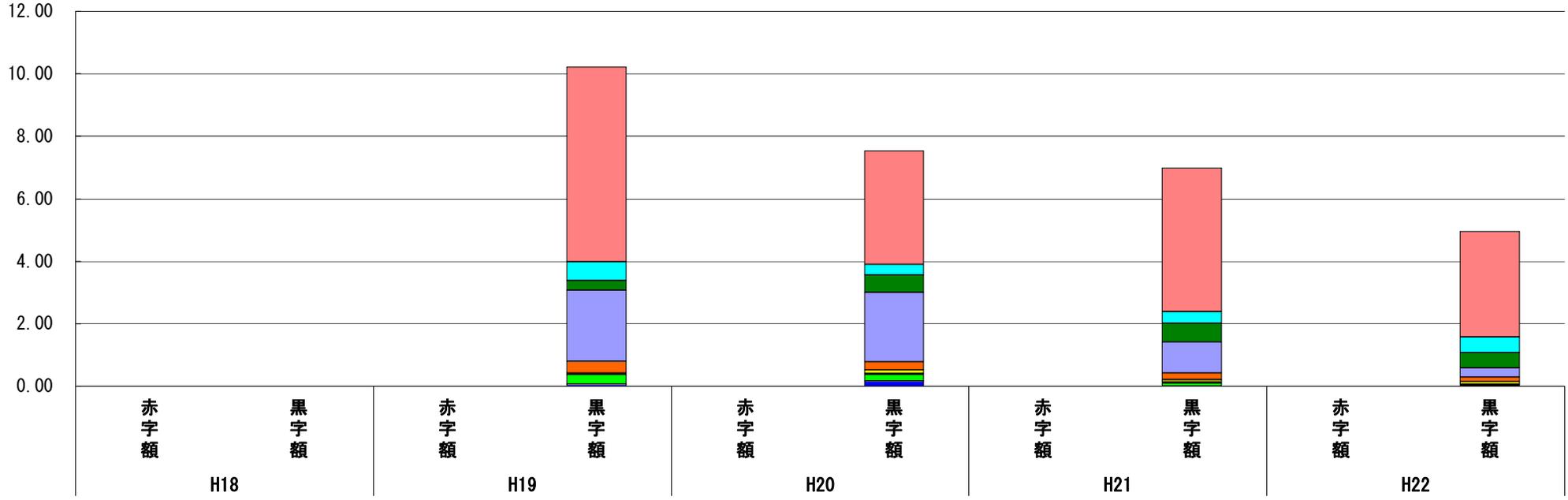
財政調整基金は、今後の財政計画に基づいた計画的な積立を実施しており、適正な基金残高を維持することができている。また、実質収支額についても良好な歳入歳出決算を維持できており、実質単年度収支についても平成19年度以降は適切な黒字額を確保することができている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

和歌山県印南町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.24	3.64	4.60	3.38
印南町簡易水道事業特別会計		-	0.60	0.34	0.37	0.50
介護保険事業特別会計		-	0.31	0.55	0.60	0.48
国民健康保険事業特別会計		-	2.28	2.23	0.98	0.29
印南町農業集落排水事業特別会計		-	0.37	0.26	0.22	0.16
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.11	0.06	0.07
滝ノ岡専用水道事業特別会計		-	0.04	0.04	0.05	0.04
同和対策新築家屋貸付金特別会計		-	0.31	0.20	0.10	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.07	0.17	0.00	0.00

## 分析欄

国民健康保険事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の財政状況が悪化傾向にあり、連結実質赤字比率に係る黒字が減少傾向となっている。国民健康保険事業特別会計については国民健康保険税率の見直しを含めた財政の健全化、農業集落排水事業特別会計についても経費の削減や接続率の向上及び使用料の見直しによる健全化を図り、適切な黒字額を確保するよう努める。

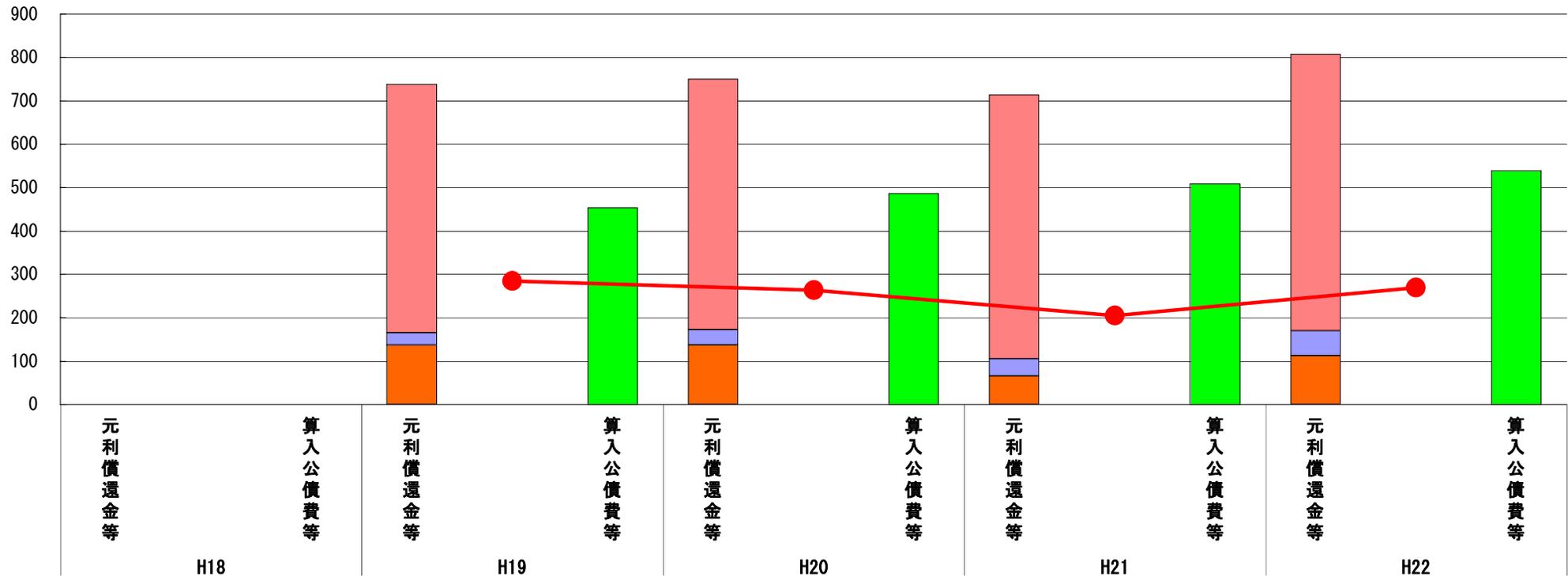
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

和歌山県印南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	573	578	609	638
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	28	35	39	58
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	137	137	66	112
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	453	486	509	539
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	285	264	205	269

### 分析欄

平成21年度及び平成22年度において一部事務組合の基金の取り崩しにより、組合等への元利償還金に対する負担金等が減少したが、近年の臨時財政対策債の多額の発行や既往債に係る元利償還開始等により元利償還金は増加している。今後一層の標準税収入額等の確保に努めるとともに、起債の発行制限や繰上償還等により、元利償還金等の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

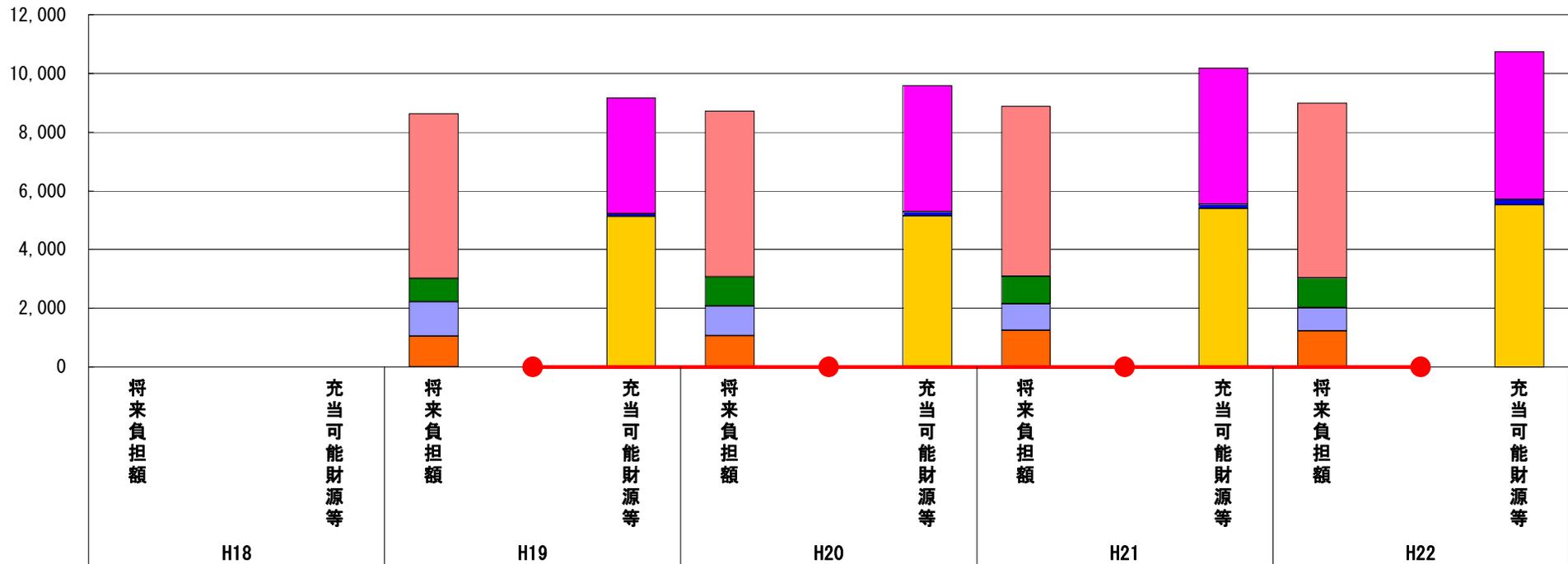
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

和歌山県印南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		-	5,613	5,640	5,795	5,968
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	796	986	924	994
	組合等負担等見込額		-	1,167	1,020	907	797
	退職手当負担見込額		-	1,044	1,064	1,249	1,233
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	3,945	4,289	4,626	5,023
	充当可能特定歳入		-	86	137	147	185
	基準財政需要額算入見込額		-	5,132	5,147	5,401	5,526
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	▲ 544	▲ 865	▲ 1,299	▲ 1,741

### 分析欄

前年度に引き続き充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率の分子はマイナスとなった。  
 普通建設事業に係る地方債の借入額は減少傾向にあるが、臨時財政対策債の借入が増加しているため、地方債の現在高としては増加している。今後についても、普通建設事業が減少することを見込み、臨時財政対策債の発行抑制又は繰上償還も含め、適正な地方債の借入に努める。  
 また、充当可能基金は、財政計画に基づいた基金の積立を実施しており、前年度から大幅な増加となっている。今後、一定額の財政調整基金、減債基金を維持し、目的基金への積立を実施していく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

和歌山県印南町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	818,886	89,369	132,559	▲ 32.6
賃金(物件費)	39,613	4,323	12,734	▲ 66.1
一部事務組合負担金(補助費等)	166,032	18,120	21,564	▲ 16.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	19,962	2,179	2,902	▲ 24.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,624	3,560	5,693	▲ 37.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,061	3,608	3,066	▲ 17.7
▲退職金	▲ 90,422	▲ 9,868	▲ 16,453	▲ 40.0
合計	1,019,756	111,291	162,066	▲ 31.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.71	14.53	▲ 4.82
ラスパイレズ指数	91.3	94.9	▲ 3.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

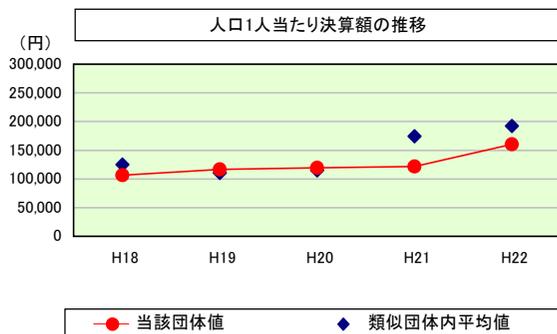


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	637,627	69,587	112,817	▲ 38.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	57,697	6,297	23,358	▲ 73.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	111,579	12,177	6,948	75.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,718	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲ 22,281	▲ 2,432	▲ 5,418	▲ 55.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 516,574	▲ 56,376	▲ 90,780	▲ 37.9
合計	268,048	29,253	51,062	▲ 42.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,021,459	106,646	21.5	124,895	2.9	18.6
うち単独分	272,031	28,402	▲ 20.5	61,345	4.1	▲ 24.6
H19	1,100,761	116,372	9.1	110,324	▲ 11.7	20.8
うち単独分	311,853	32,969	16.1	55,684	▲ 9.2	25.3
H20	1,117,803	119,474	2.7	114,677	3.9	▲ 1.2
うち単独分	302,146	32,294	▲ 2.0	55,912	0.4	▲ 2.4
H21	1,122,630	121,444	1.6	174,443	52.1	▲ 50.5
うち単独分	577,806	62,506	93.6	89,518	60.1	33.5
H22	1,468,600	160,275	32.0	192,544	10.4	21.6
うち単独分	621,921	67,873	8.6	82,235	▲ 8.1	16.7
過去5年間平均	1,166,251	124,842	13.4	143,377	11.5	1.9
うち単独分	417,151	44,809	19.2	68,939	9.5	9.7